

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月20日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	教育委員会事務局		
-----	-------------	-------	-------	-------	----------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち	担当課	障害福祉課	
		担当課	教育政策室	
		担当課		
施策	14 障がい福祉環境の整備・充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	障がい者（児）が、住み慣れた地域において、自らの選択と決定に基づき、社会のあらゆる活動に主体的に参加できるよう、社会のバリアフリー化を推進するとともに、必要なサービス等の基盤整備と支援体制の充実を図ります。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	地域生活支援事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
相談支援専門員による障がい者（児）への支援件数	相談支援専門員による支援件数 (サービス利用支援等を受けた件数)	件	3,861	3,021	4,196	5,523	5,698		
障がい者（児）への理解促進を深めた人数	理解促進に関する参加型講座 (各年受講者数の累計総数)	人	7,200	1,227	2,491	3,648	4,371		
障がい者に対する就労支援サービス件数	障がい者に対する就労支援サービス (就労支援サービスを受けた件数)	件	2,967	2,187	2,499	2,858	3,267		
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	国の方向性では障がい者（児）支援のニーズの多様化に対応するため、きめ細やかなサービスの提供が求められている。 主な指標に掲げる相談支援専門員による障がい者（児）への支援件数及び障がい者（児）への理解促進を深めた人数、障がい者に対する就労支援サービス件数は、年々増加傾向にある。 引き続き、取組の継続が求められている。 また、障がい者の就労支援については、障がい者の自立や就労定着に向けたさらなる支援が求められており、就労の場の確保や就労につながる機会の拡大に向けた取組が必要となっている。	対応策	基幹相談支援センターを中心とする各相談支援事業所の相談体制における、相談支援事業の質を高めるとともに、事業所の役割を明確化し、相談者のニーズの多様化に対応する相談支援や情報提供の充実を図っていく。 また、身近な相談場所として市民への周知も行っていく。 障害者の就労については、戸田市障害者就労支援センターを中心に、就労系施設や一般企業への積極的な働きかけを行うとともに、就労推進部会で作成した「障害者就労プロセスマップ 障害者本人編」や「戸田市福祉就労施設ご案内パンフレット」を活用し、障害者の社会参加や就労の促進につながるよう、関係機関と連携していく。

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月20日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	教育委員会事務局		
-----	-------------	-------	-------	-------	----------	--	--

○結果と今後の方向性

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	相談支援専門員による支援件数は、障がい者（児）の増加や支援ニーズの多様化により年々増加し、昨年度から目標値を上回っている。 また、障がい者の就労促進につながる障がい者に対する就労支援サービス件数も年々増加しており、当該施策は、予定どおり進捗している。 引き続き、継続した取組を実施していく。
B		

今後の方向性（予算）		令和〇6年度（事業費総額）		令和〇7年度		令和〇8年度		令和〇9年度	
（↑増加、→維持、↓削減）		4,796,891		↑	4,807,456	↓	4,807,255	↑	4,960,612
説明	障害者福祉サービスの利用者が増加していることから、予算増が見込まれている。「戸田市障がい者総合計画」の見込量に基づき対応していく。								
今後の方向性（人員）		令和〇6年度（人件費総額）		令和〇7年度		令和〇8年度		令和〇9年度	
（↑増加、→維持、↓削減）		82,238		→	82,238	→	82,238	→	82,238
説明	障害者福祉サービスの利用者が増加していることから、予算増が見込まれている。「戸田市障がい者総合計画」の見込量に基づき対応していく。								

--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事業 区分	事務事業評価の結果								担当部局の評価				
		事業コード			R5決算額	強 韌 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト		
					R6予算額					施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性				
		R 7 計 画 額	事業費														
			うち一般財源		人件費												
01 障害者福祉事務費（障害福祉課）																	
	01	障害者福祉事務費			任意	115,163	－	－	－	○	－	－	－	予			
						89,992											
01		03	01	03		01										01	89,992
障害者福祉事業に係る事務経費			35,335														
			26,654														
02 障害者施設事業（障害福祉課）																	
	01	障害者施設事業			任意	231,582	－	○	6	○	B	B	B	A	指定管理施設の運営費などであり、経年劣化による施設修繕にかかる費用の増加が見込まれる。		
						239,368											
01		03	01	03		02										01	254,533
福祉作業所等の運営委託・助成等			235,261														
			7,801														
03 障害者居宅生活援護事業（障害福祉課）																	
	01	障害者居宅生活援護事業			任意	26,084	－	－	1	○	A	B	B	B	障害児(者)生活サポート事業の助成などであり、対象者数は横ばいである。一部事業の終了に伴う事業費は減少となる見込みであるが、その他は大きな変化は見込んでいない。		
						24,044											
01		03	01	03		03										01	24,044
身体障害児者・知的障害児者が、地域で自立した生活を送			20,565														
			14,302														
04 障害者手当支給事業（障害福祉課）																	
	01	障害者手当等支給事業			法定	209,704	－	－	1	○	A	A	A	A	法		
						221,439											
01		03	01	03		04										01	221,439
特別障害者手当：月27,980円を3ヶ月毎に支給			169,196														
			2,275														
05 重度心身障害者医療費支給事業（障害福祉課）																	
	01	重度心身障害者医療費支給事業			任意	242,307	－	－	1	○	A	B	B	A	B		
						282,946											
01		03	01	03		05										01	282,946
医療保険が適用される医療費のうち、その保険適用後の			212,668														
			7,801														

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月20日	作成部局名	健康福祉部	担当部局名	教育委員会事務局		
-----	-------------	-------	-------	-------	----------	--	--

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事業 区分	事務事業評価の結果										担当部局の評価					
		事業コード			R5決算額		強 韌 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト				
					R6予算額						施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
		R 7 計 画 額	事業費																	
			うち一般財源		人件費															
06 障害者自立支援事業（障害福祉課）																				
01	自立支援給付事業			義務	2,782,022	－	○	6	○	B	B	B	B	義						
					3,265,433															
	01	03	01		03													06	01	3,265,433
	障害者等がサービスを選択し、事業者や施設と対等な立場				824,225															
					6,501															
02	地域生活支援事業			義務	353,290	－	－	1	○	B	B	B	B	義						
					426,476															
	01	03	01		03													06	02	426,476
	障害者総合支援法に基づき、市町村の判断により地域の				202,389															
					14,302															
03	医療費給付事業			義務	197,092	－	－	1	○	A	A	B	B	義						
					233,725															
	01	03	01		03													06	03	233,725
	自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療				58,502															
					2,600															
02 就学・教育相談事業（教育政策室）																				
02	発達支援事業			任意	5,962	－	－	1	○	B	B	A	B	B						
					13,468															
	01	10	01		05													02	02	8,868
	・発達相談に係わる窓口業務・相談事業、相談支援ファ				8,868															
					0															
01	（再掲）就学・教育相談事業			任意	<（再掲）について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照															
	01	10	01		05	02	01													
	特別支援学級就学相談、発達情緒通級指導、難聴言語通級																			
計（千円）										R5決算額		R6計画額		R7予算額						
										事業費		4,163,206		4,796,891		4,807,456				
										うち一般財源		1,691,695		1,756,416		1,767,009				

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 令和7年度で終了 8 令和6年度で終了 9 令和5年度で終了